

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者等雇用促進奨励金事業			会計	款	項	目	大	小
				01	05	01	01	01	03
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	商工振興課				
施策	5-3	誰でもが安心して働ける環境・基盤づくり		主管課長	渋谷 俊之				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内事業所	意図	高齢者、障害者の雇用促進
事業内容	市内に居住する高齢者及び障害者を雇用する事業主に雇用促進奨励金を交付し、高齢者及び障害者の雇用を促進している。			
事業開始から現在までの状況変化	近年、少子高齢化の進展から労働力不足を解消するため、定年年齢の引き上げや障害者の法定雇用率の引き上げなどの雇用環境の整備により、高齢者や障害者の雇用が拡大され、国は事業所への支援を強化している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	奨励金対象者数	3	4	3	人	↑↑↑	
	②							
	③							
	④							
	⑤							
	⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・奨励金増加を見込んだが、申請事業所数は減少傾向にある。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		684,750	454,230	511,150				
事業費(b)(円)		300,000	285,000	240,000				
うち一般財源		300,000	285,000	240,000				
職員給与費(c)(円)		384,750	169,230	271,150				
人役・職員(人)		0.02	0.02	0.02				
人役・再任用(人)		0.01	0.01	0.01				
人役・臨職(人)		0.20	0.01	0.10				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	奨励金制度の周知	③取組における課題(Check)	奨励金の利用事業所が減少傾向にあるため、奨励金制度の在り方。
②H30に実施した取組(Do)	市のホームページや商工会議所等に奨励金制度の周知を図った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	定年年齢の引上げ等により高齢者雇用は一般化することから、市の奨励金のあり方について検討していく。